

# 県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて ～令和7年度秋田県一般会計当初予算の概要等～

真鍋弘毅

(秋田県総務部財政課長)



## I はじめに

近年の本県を取り巻く状況を見ると、国内外における社会経済環境の急激な変化に加え、人口減少問題、激甚化・頻発化する自然災害など、多くの課題があります。

人口減少問題については、これまでの取組により高卒者の県内就職率が高い水準で推移し、自然減・社会減の要因の一つである若者を中心とした転出超過数が減少しているほか、一時広がっていた若者の転出超過数の男女差も縮小傾向にあるなど、将来の自然減の改善にもつながる明るい兆しが見られます。

近年頻発している豪雨災害への対応については、あらゆる関係者の協働による流域治水対策を強力に展開し、防災・減災、県土強靱化に積極的に取り組んできたほか、ツキノワグマによる被害防止については、出没情報の迅速な提供や緩衝帯の整備、専門職員による助言・現地指導など総合的な対策を通じて、安全・安心な生活環境の確保に努めてまいりました。

新年度は、4月が知事改選期に当たることから、義務的経費を中心とした骨格予算にすることを基本としながら、県民の安全・安心に関する事業や、「新秋田元気創造プラン」に基づく継続事業、年度当初から着手が必要な事業を組み込んで編成しております。なお、国の新年度

予算を踏まえて対応すべきものや、新たに政策的対応が必要なものについては、肉付けとなる6月補正予算に計上することにしております。

## II 令和7年度一般会計当初予算の概要

### 1 予算の特徴

新年度当初予算は、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現に向けて、時代の変化に即した施策を展開していくことを目指して編成し、一般会計総額として5,773億円(対前年度比69億円、1.2%減)を計上しております。

特に、県民の安全・安心に関する事業として、激甚化・頻発化する自然災害に備えたハード・ソフト一体となった対策の推進、防災対応の迅速化・効率化に向けた災害情報の収集や発信機能の充実・強化、ツキノワグマによる被害防止に向けた総合的な対策の推進に取り組めます。

歳入面では、県税の増が見込まれるなど一般財源が増加し、財源不足も縮小する見通しとなっておりますが、引き続きプライマリーバランスの黒字と財政2基金の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めました。

## 2 予算の構成

### (1) 歳入

県税や地方交付税など、用途の特定されていない一般財源は、3,818億円で歳入全体の66.1%、国庫支出金や県債など、用途が特定されている特定財源は、1,955億円で歳入全体の33.9%となっております。

主な歳入の状況は次のとおりです。

#### ■県税 1,020億円

個人県民税や地方消費税の増などにより、対前年度比63億円、6.6%の増加を見込んでおります。

#### ■地方交付税 1,954億円

地方財政計画や算定基礎となる人口等を総合的に勘案して推計し、対前年度比同程度、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税（1,954億円）では、6億円、0.3%の減少を見込んでおります。

#### 臨時財政対策債とは？

国で地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が発行することができる地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。なお、令和7年度は発行予定はありません。

#### ■国庫支出金 732億円

骨格予算編成に伴う公共事業の減などにより、対前年度比51億円、6.6%の減少を見込んでおります。

#### ■繰入金 336億円

財政調整基金からの繰入れの減などにより、対前年度比121億円、26.5%の減少を見込んでおります。

#### ■諸収入 355億円

制度融資の貸付金元利収入の増などにより、対前年度比30億円、9.2%の増加を見込んでおります。

#### 制度融資とは？

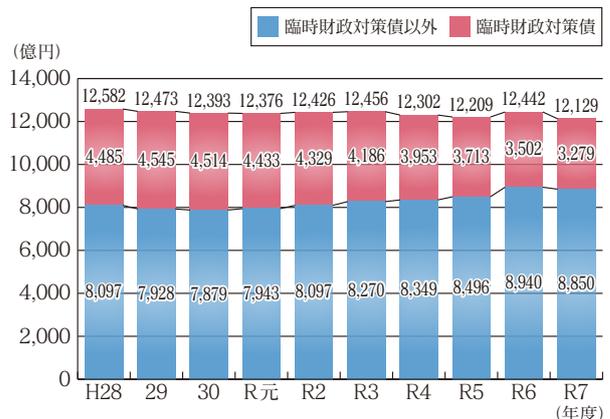
中小企業や個人事業主を支援するため、銀行などが窓口となり、自治体から預かる預託金を用いて融資を行うもの。

#### ■県債 497億円

骨格予算編成に伴う公共事業の減などにより、対前年度比69億円、12.2%の減少を見込んでおります。

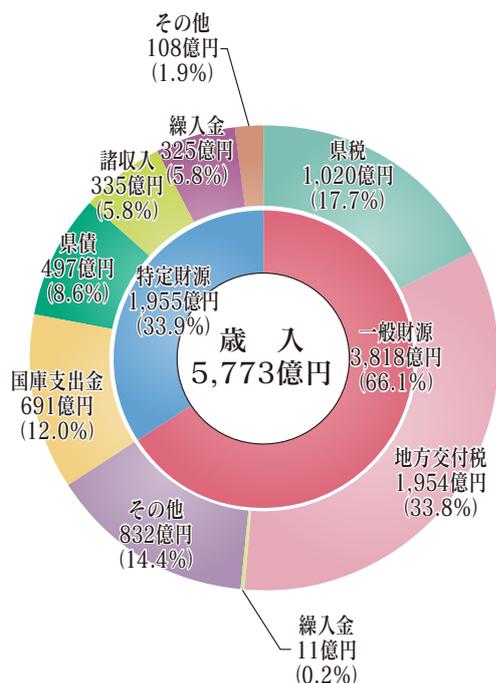
この結果、当初予算編成時のプライマリーバランスは、325億円の黒字となりました。

#### (県債残高の推移)



※R5年度までは実績、R6年度は見込、R7年度は当初予算ベース

## (一般会計歳入予算構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

## (2) 歳出

歳出を性質別に分類すると、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない義務的経費(人件費、公債費、社会保障関係経費)は、3,033億円で歳出全体の52.5%、公共事業等の投資的経費は、1,076億円で歳出全体の18.6%をそれぞれ占めております。

主な歳出の状況は次のとおりです。

### ■人件費 1,348億円

職員の定年延長に伴う退職手当の減などにより、対前年度比20億円、1.5%の減少となります。

### ■公債費 909億円

元金償還の減などにより、対前年度比19億円、2.1%の減少となります。

### ■社会保障関係経費 776億円

子どものための教育・保育給付支援事業の増などにより、対前年度比2.3億円、0.3%の増加となります。

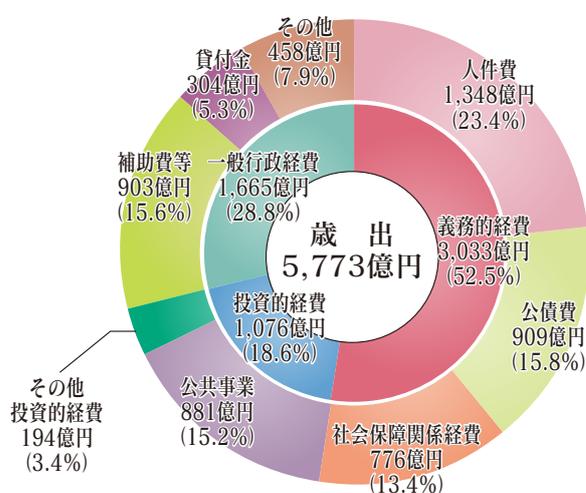
### ■公共事業 881億円

骨格予算編成に伴う事業費の減などにより、対前年度比129億円、12.8%の減少となります。

### ■一般行政経費 1,665億円

地方消費税精算金・交付金の増などにより、対前年度比102億円、6.5%の増加となります。

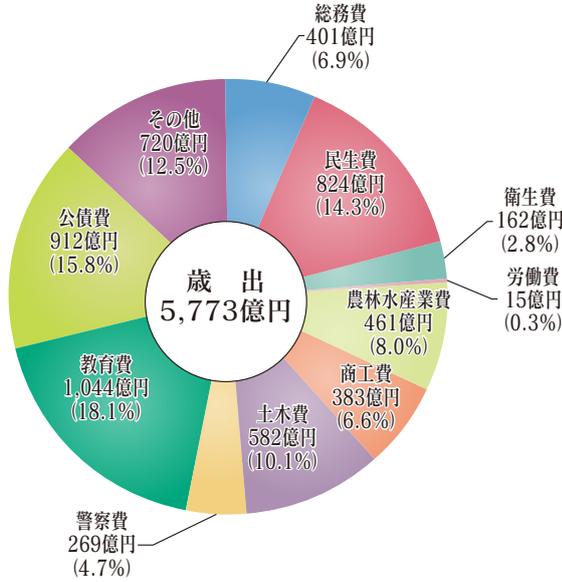
## (一般会計歳出予算性質別構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

一方、歳出を行政目的別に分類すると、教育費1,044億円(構成比18.1%)、民生費824億円(同14.3%)、土木費582億円(同10.1%)、農林水産業費461億円(同8.0%)などとなっております。

(一般会計歳出予算目的別構成比)



(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3 主要施策の概要

「新秋田元気創造プラン」に基づく「選択・集中プロジェクト」、「六つの重点戦略」、「基本政策」を3つの柱とし、重点的に施策を講じてまいります。

#### 【選択・集中プロジェクト】

##### (1) 賃金水準の向上

###### ①リーディングカンパニー創出応援事業

96百万円

地域経済を牽引する企業を創出するため、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対して支援します。

○リーディングカンパニー創出応援事業のうち主なもの

- ・伴走型リーディングカンパニー育成支援事業 6百万円  
リーディングカンパニーを目指す企業に対して、事業計画策定から生産性向上の取組まで一貫した伴走支援を実施します。
- ・リーディングカンパニー創出支援事業 90百万円  
新商品開発、販路拡大、生産性向上、企業価値向上に要する経費等を補助します。

###### ②プロフェッショナル人材活用普及促進事業

79百万円

プロフェッショナル人材の雇用や副業・兼業人材の受入れを支援し、県内企業の経営基盤強化を図ります。

○プロフェッショナル人材活用普及促進事業のうち主なもの

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 42百万円  
戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを支援します。
- ・プロフェッショナル人材活用促進事業 5百万円  
県内企業が戦略拠点を通じて県外人材を雇用する際に負担した経費に対し助成します。
- ・副業・兼業人材活用促進事業 25百万円  
県内企業が戦略拠点を通じて県外に居住する人材を副業や兼業の形態で受け入れた際に負担した経費等に対し助成します。

#### (2) カーボンニュートラルへの挑戦

###### ①新エネルギー導入促進事業

41百万円

新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行います。

○新エネルギー導入促進事業のうち主なもの

- ・新エネルギー普及啓発事業 8百万円  
全戸配布広報紙・新聞広告による広報、理解促進イベントの開催等を行います。
- ・洋上風力発電導入促進事業 16百万円  
再エネ海域利用法に基づく協議会の運営、地域共生に係る市町村会議の開催、発電設備に係る固定資産税研究会の運営、未来志向型漁業共生検討会議の運営等を実施します。
- ・第3期新エネルギー産業戦略策定事業 17百万円  
第3期新エネルギー産業戦略を策定するとともに、見直し時期を迎える洋上風力発電人材育成推進計画を改訂します。



提供：秋田洋上風力発電(株)

(洋上風力発電の風車群)

## ②カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 126百万円

将来にわたり森林のCO<sub>2</sub>吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林の拡大に向けた取組を総合的に実施します。

### ○カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業のうち主なもの

- ・造林地集積促進事業 110百万円
  - i) 造林地の集積に取り組む林業経営体への支援
  - ii) 造林地の集積に応じる森林所有者への支援
- ・造林マイスター育成事業 0.3百万円  
森林所有者に再造林等の働きかけを行う「造林マイスター」を育成するための研修を実施します。
- ・先進的造林技術推進事業 5百万円  
先進的造林技術実践フィールドの整備やスマート林業機械等の操作研修を実施します。
- ・再造林優良種苗確保事業 8百万円  
スギエリートツリー苗木の養成やカラマツ採種園の植栽を実施します。
- ・あきたの森林若返り普及促進事業 2百万円  
再造林普及セミナーや森林クレジットの認証取得を実施します。

## (3) デジタル化の推進

### ①新県・市町村によるDX推進体制構築事業

6百万円

市町村のデジタル化やDXの推進を図るため、デジタル人材の共同活用の仕組み構築に向けた検討を行います。



(ウェブ会議の様子)

### ②デジタル人材確保・育成事業 34百万円

県内ICT企業の経営基盤の拡充を図るため、デジタル人材の確保・育成に係る取組を支援します。

#### ○デジタル人材確保・育成事業のうち主なもの

- ・県内ICT企業人材確保・育成事業 23百万円  
大学生等に向けた県内ICT企業の情報発信の支援や、デジタル人材育成プログラムを実施します。
- ・次世代デジタル人材確保・育成事業 11百万円  
県内ICT企業によるインターンシッププログラムや中高生などを対象としたデジタル技術を学ぶ短期集中型の研修を実施します。

## (4) 未来の秋田を支える人への投資

### ①あきた企業連携型奨学金返還助成事業

17百万円

官民を挙げて大卒者等の更なる県内定着・帰郷を促進するため、登録企業と連携した奨学金返還助成を行います。

②中核人材確保・定着環境整備支援事業

41百万円

企業の中核となる人材の確保及び定着を図るため、県内中小企業が行う経営等の高度化に向けた環境整備等の取組に対し助成します。

③若者チャレンジ応援事業

40百万円

次代を担う若者の夢の実現に向けた挑戦を応援することにより、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進します。



(採択者による知事への取組状況報告)

【六つの重点戦略】

【戦略1】産業・雇用戦略

①スタートアップエコシステムAKITA推進事業 45百万円

スタートアップの創出・成長のための環境を整備し、事業の成長段階に応じた支援を提供します。

○スタートアップエコシステムAKITA推進事業のうち主なもの

- ・地域プラットフォーム運営事業 32百万円  
産学官金の支援者からなる「地域プラットフォーム」を運営し、スタートアップの相談対応や機運醸成に取り組みます。
- ・県内スタートアップ発掘・交流支援事業 4百万円  
若年層の起業やスタートアップへの挑戦意欲を醸成するほか、スタートアップ候補企業の発掘や交流活動の支援等を行います。

- ・県内スタートアップ成長促進事業 3百万円  
県内にロールモデルとなるスタートアップを創出するための支援を行います。
- ・県外スタートアップ実証支援事業 6百万円  
県外に拠点を有するスタートアップが、県内のフィールドを活用して実施する実証事業に対し助成します。



(認定スタートアップ集合写真)

②外国人材受入サポートセンター事業

9百万円

企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを運営するとともに、市町村との連携による受入環境づくりを促進します。

【戦略2】農林水産戦略

①農畜産物の高温対策関連事業 14百万円

高温条件下においても品質や収量等を確保できる栽培技術等の実証・普及に取り組みます。

○農畜産物の高温対策関連事業のうち主なもの

- ・気候変動を克服する高品質秋田米生産体制の強化 4百万円
- ・**新**暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業 5百万円  
高温による減収や新たな脅威となる病害虫の発生に対応し、高品質・安定生産を図るため、対策技術の実証・普及を行います。
- ・**新**暑さに負けるな！果樹高温対策普及拡大事業 3百万円  
高温による品質や収量の低下を抑え、高品質・安定生産を図るため、対策技術の実証・普及を行います。

## ②<sup>新</sup>全国育樹祭開催準備事業 19百万円

第50回全国育樹祭に向け、実行委員会を設立し開催準備等を行います。

### 【事業の内容】

開催時期 令和9年秋  
会場 北欧の杜公園、ニプロハチ公ドーム

## 【戦略3】観光・交流戦略

### ①インバウンド拡大に向けた誘客促進事業

404百万円

インバウンドの誘客や消費拡大に向け、台湾便の安定的な運航や利用促進を図るとともに、重点市場等に対する継続的な情報発信等を展開します。

#### ○インバウンド拡大に向けた誘客促進事業のうち主なもの

- ・台湾誘客促進強化事業 361百万円  
台湾便の安定的な運航を図り、本県への誘客を促進するため、航空会社に対する運航経費の支援や現地イベントへの出展等を行います。
- ・重点市場における誘客拡大事業 14百万円  
インフルエンサーを活用した情報発信や、食やアートを中心としたオンライン広告等を実施します。
- ・冬季誘客に向けた情報発信事業 29百万円  
SNSやメディアを活用して冬季コンテンツや食、文化の魅力発信等を行います。

### ②<sup>新</sup>新県立体育館PF I事業 2,071百万円

令和10年9月末の供用開始に向け、施設整備に着手します。



(新県立体育館整備イメージ)

## 【戦略4】未来創造・地域社会戦略

### ①咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業

9百万円

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会を構築するため、女性自身の意識改革や経営者等の理解促進を図り、男女共同参画を推進します。

#### ○咲きほこれ！あきたウーマンパワー応援事業のうち主なもの

- ・経営者等の理解促進・好事例発信事業 8百万円
  - i) 男性の家事・育児参画意識醸成事業  
男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の家事・育児参画を促進するための企業向けセミナーを開催します。
  - ii) 企業ネットワーク構築支援事業  
女性活躍推進の核となる企業を育成するとともに、好事例を地域に展開するための企業間ネットワーク構築に向けた研修会を開催します。

### ②<sup>新</sup>あきたこどもまんなか推進事業 9百万円

こどもの権利啓発や意識醸成に関する事業、ワークショップ等を実施します。

#### ○あきたこどもまんなか推進事業のうち主なもの

- ・こどもの権利啓発事業 2百万円  
令和7年度からスタートする「秋田県こども計画」の周知及びこども・若者が権利の主体であることの意識醸成を図ります。
- ・あきた子育て応援アンバサダー事業 4百万円  
SNSを活用し、子育て支援情報の発信や子育てに前向きな意識の醸成を図ります。
- ・こどもと一緒に遊び場を考えようプロジェクト 3百万円  
こども・若者の視点に立った今後のこどもの遊び場について検討するため、小中学生や高校生・大学生によるワークショップを実施します。



(秋田県公式アカウント)

**【戦略5】健康・医療・福祉戦略**

**①医療従事者修学資金貸付金 55百万円**

医療従事者を目指す学生の修学を容易にする  
とともに、県内における医療従事者の確保・定  
着を図るため、修学資金を貸与します。

○医療従事者修学資金貸付金のうち主なもの

- ・看護職員修学資金貸付金 42百万円
- ・理学療法士等修学資金貸付金 12百万円
- ・歯科衛生士修学資金貸付金 1百万円

**②<sup>新</sup>里親支援センター事業 20百万円**

里親登録から養育開始後の支援まで一貫した  
サポートを実施するため、新たに里親支援セン  
ターを設置し里親養育体制を強化します。

【事業の内容】

里親の新規開拓や育成、マッチング、委託中  
の里親・里子へのフォロー、里子の自立支援等

**【戦略6】教育・人づくり戦略**

**①部活動支援事業 61百万円**

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取  
組を支援します。

○部活動支援事業のうち主なもの

- ・文化部活動地域移行等推進事業 9百万円
  - i) 連絡協議会の開催、実証事業の実施
  - ii) 文化部活動指導員を配置
- ・秋田型部活動支援事業 52百万円
  - i) 県総括コーディネーターの配置
  - ii) 運動部活動指導員の配置
  - iii) 選手の競技力向上や指導者の資質向上のため外部人材を活用した支援を実施

**②スクールソーシャルワーカー活用事業**

**31百万円**

教育・福祉両面の専門家配置により児童生徒  
の置かれた様々な環境に対応した相談体制を整  
備します。

**③学校サポーター配置事業 119百万円**

教員の負担軽減に向けた事務支援員を配置し  
ます。

**【基本政策】**

**(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策**

**①<sup>新</sup>避難所等環境改善総合サポート事業**

**64百万円**

避難生活における良好な環境の確保を図るた  
め、備蓄体制の充実を図るとともに、道の駅等  
へのキッチン資機材等の整備を支援します。

○避難所等環境改善総合サポート事業のうち主な  
もの

- ・避難所等環境改善フォローアップ事業 29百万円  
有事の際に市町村の避難所運営を支援するため、  
県内主要備蓄倉庫に水循環式シャワーやリクラ  
イニング式簡易ベッド等を備蓄します。
- ・在宅・車中泊避難者等支援事業 35百万円  
災害発生時に車中泊避難等を行う方に対して温  
かい食事を提供するため、道の駅等へのキッチン  
資機材等の整備を支援します。



(水循環式シャワー)

②新秋田県災害福祉支援センター活動支援事業 22百万円

今後の大規模災害に備え、平時から災害ボランティアに係る関係づくりや人材育成を行うほか、災害派遣福祉チーム（DWA T）の組成・体制を強化するため、災害福祉支援センターの取組を支援します。

③河川改修事業 3,342百万円

近年の大雨などにより氾濫・浸水被害が発生し、今後再度の被害が見込まれる河川について、短期間で集中的な改修を実施します。

- 河川改修事業のうち主なもの
- ・河川激甚災害対策特別緊急事業 357百万円  
実施箇所 太平川
- ・河川激甚災害対策特別緊急事業以外 2,985百万円  
実施箇所 福士川、新城川、内川川 外10箇所

(2) 防災対策の迅速化・効率化

①次期総合防災情報システム整備事業(R7分) 1,926百万円

災害に強い通信設備のほか、市町村等と共有する災害情報の充実を図り、避難指示の判断や災害対応の迅速化を促進します。

②災害情報収集・発信強化事業 4百万円

災害発生時に備え、公共安全モバイルシステムを活用した携帯電話の地域振興局への配備を増強するとともに、スマートフォンアプリを活用して視覚障害者等に対し音声による防災情報の発信を行います。

(3) ツキノワグマ等被害防止対策

①ツキノワグマ被害防止総合対策事業 117百万円

ツキノワグマによる被害防止対策を担う行政職員の知識・技術の向上や、捕獲の担い手の確保・育成を図るとともに、市街地出没など緊急事案に迅速に対応するための体制整備や、緩衝帯整備など集落周辺における被害防除の取組を推進します。

- ツキノワグマ被害防止総合対策事業のうち主なもの
- ・ツキノワグマ被害対策支援センター運営事業 3百万円  
市町村に対する被害対策の指導・助言や市街地等出没時の緊急対応等を実施します。
- ・担い手確保・育成事業 14百万円  
狩猟免許等の取得支援や捕獲技術研修等を実施します。
- ・人里への出没対策強化事業 11百万円  
集落周りにクマを呼び込ませない対策手法の確立を目的とした調査研究を行うほか、県民向け啓発動画を制作します。
- ・ツキノワグマ生息数モニタリング調査事業 20百万円  
ツキノワグマの生息状況を把握し、被害対策を適切に実施するため、カメラトラップ法による生息調査等を実施します。
- ・ツキノワグマ出没抑制対策事業 42百万円  
集落周辺の出没抑制重点区域における放任果樹の伐採や、やぶの刈払いによる緩衝帯整備を緊急的に実施します。
- ・ツキノワグマ注意喚起広報事業 12百万円  
クマによる人身被害を防止するため、県民に対し注意喚起を行います。



(クマ市街地出没対応想定訓練の様子)

②農作物鳥獣被害防止対策事業 66百万円

野生鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲活動など市町村協議会の取組を支援します。

(3) その他

①特殊詐欺被害防止対策事業 40百万円

特殊詐欺等被害防止のため、ウェブ及び新聞による広告を実施します。



怪しいと思ったら、秋田県警察(#9110)へ相談を  
(特殊詐欺等被害防止対策用ウェブ広告)

②<sup>新</sup>県管理道路の今後のあり方検討事業

12百万円

持続可能な道路の維持管理の観点から、道路施設の集約・撤去について検討します。

【事業の内容】

各路線・施設の定量的評価、県・関係市町村・学識経験者等による勉強会の開催

Ⅲ 今後の財政運営

令和7年度は、県税収入の増が見込まれるなど一般財源が増加し、財源不足も縮小する見通しとなっておりますが、今後も、人件費や社会保障関係経費の増加、物価や金利の上昇等による歳出増が見込まれることなどから、引き続き厳しい財政状況が続くものと考えております。

こうした中であって、「新秋田元気創造プラン」に基づく施策を着実に実施していくため、財政健全化判断比率の改善や財政2基金の一定の残高確保など、持続可能な財政運営に努めながらも、県民の安心・安全の土台をしっかりと固めつつ、「県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田」の実現に向けた施策を推進してまいります。

○予算概要の詳細については、県の公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載しております  
(<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/79309>)。